

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 4 月 19 日現在

機関番号：33801

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2022

課題番号：20K13888

研究課題名（和文）公立小学校における「大正新教育」の実践思想 - 中国地方を中心に -

研究課題名（英文）Practical Ideas of 'Taisho New Education' in Public Elementary Schools - Focusing on the Chugoku Region -

研究代表者

鈴木 和正 (suzuki, kazumasa)

常葉大学・教育学部・准教授

研究者番号：80759077

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、「公立小学校教師たちが地域や学校、児童の抱える課題と向き合うなかで、自らの実践思想を打ち立て、師範学校附属小学校や私立小学校とは異なる独自の教育理論・実践を創造していったのではないか」という学術的な問いを解明することであった。本研究を通して、大正新教育期の校長や教師は、大正デモクラシーという風潮のなかで、教育現場、地域課題への不満やその打開への意欲を持ち、自らの「実践思想」を具現化するために、学校運営に取り組んでいたことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大正新教育は行政主導で上から進められたのではなく、教育現場の熱意ある教師たちによる下からの教育改革運動であった。教育改革の真っ只中にある今だからこそ、大正新教育の先駆的实践から現在につながる有用な手がかりを見だし、どのように生かすことができるのかを探ることが重要である。研究成果の学術的意義として、大正新教育を継続できた公立小学校は、保護者や地域、行政当局などの支援を取り付け、校長や教師たちは自らの「実践思想」を具現化し、児童が自発的な学習に取り組める「学習空間」を創造していたことが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to elucidate the academic question that public elementary school teachers established their own practical ideas and created their own educational theories and practices that were different from elementary schools attached to normal schools and private elementary schools while facing the problems faced by communities, schools, and children. Through this research, it became clear that school principals and teachers in the Taisho New Education Period were dissatisfied with educational sites and regional issues and were motivated to overcome them, and worked on school management to embody their own "practical thoughts" in the climate of Taisho democracy.

研究分野：教育史

キーワード：大正新教育 公立小学校 実践思想 倉敷尋常高等小学校 斎藤諸平 守安了 学習空間 学級文庫

#### 1. 研究開始当初の背景

「大正新教育」とは、1910年代から1930年代前半にかけて主に初等教育の現場で展開された教育方法の革新運動のことである。従来の大正新教育研究では、師範学校附属小学校（以下、附小）や私立小学校を中心に検討が行われてきた。一方、公立小学校においては旧態依然とした教育が行われたというのが通説だった（中野 1968：270）。それに対して、報告者は公立小学校においても大正新教育が展開されていたことを明らかにしている（鈴木 2014）。しかし、報告者の研究では公立小学校の教育実践の検討が中心であり、実践主体である公立小学校教師の教育思想について十分な分析ができなかったことが課題として残った。

近年、橋本美保は、『新教育』の思想史的捉え直しのためには、さらに多くの事例研究が進められると同時に、そこに携わった公立小学校の教師の『実践思想』が解明されていくことが期待される。彼らが、自らの理想を抱き、それを具現化しようと模索（葛藤）した『過程』に注目することで、彼らの『教育的思考』がどのような条件のもとで形成されたのかが明らかにされねばならない」（橋本 2015：21）と指摘している。

2. 研究の目的 上記の橋本の指摘から示唆を得て、本研究では次の学術的な問いを立てるに至った。本研究の目的は、「公立小学校教師たちが地域や学校、児童の抱える課題と向き合うなかで、自らの実践思想を打ち立て、附小や私立小学校とは異なる独自の教育理論・実践を創造していったのではないか」という学術的な問いを明らかにしていくことであった。

#### 3. 研究の方法

本研究の方法は、公立小学校の校長や教師の綴った授業記録や回顧録、校内誌や教育会雑誌に掲載された実践報告などの一次史料を用いながら、地域や学校、児童の抱える課題との葛藤のなかで、自らの「実践思想」をどのように形成していったのかを明らかにすることであった。本研究のフィールドとしては、申請者が長らく研究対象としてきた中国地方の公立小学校に着目した。公立小学校の大正新教育に関連する史料を発見することは、至難の業であるが、各地域の公共図書館や文書館、教育関係者のご家族などに調査を行い、新史料の発掘や検討作業を進めた。

#### 4. 研究成果

公立小学校の校長や教師の「実践思想」を分析する際には、いわゆる「大正デモクラシー」期における教育者の思想をどのように捉えるのかが重要となる。大正デモクラシーとは、明治国家のもとで様々な制約を強いられてきた民衆が、政治・経済・文化・教育等の幅広い領域で、既存の国家・社会の枠組みを前提としながらも、そのなかで漸進的な変革を志向した思想・運動と捉えることができる。申請者が研究対象とした大正新教育期の校長や教師は、大正デモクラシーという風潮のなかで、教育現場、地域課題への不満やその打開への意欲を持ち、自らの「実践思想」を具現化するために、学校経営に取り組んでいた。

例えば、広島県西条小学校長の檜高憲三（1897-1966）は、「私は出来る限り働いてこの郡（広島県賀茂郡 引用者）に一つの大きなウツを巻き起してやりませう」と考え、学校教育を通して地域改良を企てた（檜高：作成年不明）。他にも、岡山県倉敷小学校長の斎藤諸平（1882-1957）は、「自学輔導主義」の提唱者で京都帝国大学の谷本富（1867-1946）を介して新教育思想がいち早く紹介された倉敷町のことを「日本に於ける学習思想の発源地」と称して、同町を中心とした教育改革に乗り出している（斎藤 1926:39）。倉敷小の場合は、町長である原澄治（1878-1968）の方針で多額の教育予算が配分され、学校図書館や研究室を備えた旭町校舎を利用できる理想的な教育環境に恵まれていた。そのため、斎藤や訓導たちは旭町校舎の利点を最大限に活かし、児童の自発的な学習を実現している。それは、学校図書館まで「学習空間」を拡張することによって、これまで長らく教師による教授・訓練の場とされた教室から児童を解放し、ドルトン式自律学習といった「場所」や「時間」にとらわれない「自由」な学びを尊重する実践を実現するものであった。

本研究では、公立小学校の大正新教育に関連する新史料を発見できたことも、研究成果として挙げるができる。倉敷市立中央図書館の「彰邦文庫」に所蔵されていた『參觀要領』や『倉敷小学学習環境要覧』を収集した。また、倉敷市総務課歴史資料整備室に所蔵されていた『低能児並劣等児教育の実際』を収集した。さらに、倉敷東小学校で所蔵されていた『綴方学習輔導体系』を収集することができた。

#### 【参考文献】

- ・ 栄沢幸二（1990）『大正デモクラシー期の教員の思想』研文出版。
- ・ 海老原治善（1975）『現代日本教育実践史』明治図書。
- ・ 小針誠（2009）『お受験の社会史』世織書房。
- ・ 斎藤諸平（1926）『国民的人格主義学習輔導の原理と実際』広文堂。
- ・ 鈴木和正（2014）『公立小学校における「大正新教育」実践の地域史的研究』（博士論文、広島

大学)。

- ・鈴木和正(2017)「明治末期における山口県公立小学校の自学主義教育 山口県教育会雑誌の分析を中心に」全国地方教育史学会『全国地方教育史学会紀要』第38号。
- ・鈴木和正(2022)「子どもの学びを広げる『学習空間』の創造 岡山県倉敷小学校の大正新教育と学校図書館」『子どもの文化』第54巻第5号。
- ・鈴木和正(2023)「大正新教育期における『学級文庫』の創設と展開 岡山県倉敷小学校訓導の守安了を事例として」中国四国教育学会編『教育学研究紀要(CD-ROM版)』第68巻。
- ・鈴木そよ子(1990)「公立小学校における新教育と東京市の教育研究体制 - 1920年代を中心に」日本教育学会『教育学研究』第57巻第2号。
- ・中野光(1968)『大正自由教育の研究』黎明書房。
- ・橋本美保(2015)「序章 大正新教育・再訪」『大正新教育の思想』東信堂。
- ・土方苑子(2008)『1910-20年代東京市公立小学校における教育改造 - 新教育運動の意義解明のために -』基盤研究(C)(2)(課題番号17530552 平成17-19年度)。
- ・檜高憲三(作成年不明)『手記』(檜高憲三のご令孫である桧高明子氏所蔵史料)・宮本健市郎(2018)『空間と時間の教育史』東信堂。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 鈴木和正	4. 巻 67
2. 論文標題 岡山県倉敷小学校における「教科担任制」の展開－斎藤諸平の欧米教育視察と「分科教授」の導入をめぐって－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中国四国教育学会編『教育学研究紀要(CD-ROM版)』	6. 最初と最後の頁 7-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木和正	4. 巻 5月号
2. 論文標題 子どもの学びを広げる「学習空間」の創造 岡山県倉敷小学校の大正新教育と学校図書館	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 子どもの文化研究所『子どもの文化』	6. 最初と最後の頁 23-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木和正	4. 巻 66
2. 論文標題 岡山県倉敷小学校の「合科学習」実践と授業視察 「奈良女子高等師範学校附属小学校参観記録」を手がかりに－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中国四国教育学会編『教育学研究紀要(CD-ROM版)』	6. 最初と最後の頁 55-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木和正	4. 巻 68
2. 論文標題 大正新教育期における「学級文庫」の創設と展開－岡山県倉敷小学校訓導の守安了を事例として－	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 中国四国教育学会編『教育学研究紀要(CD-ROM版)』	6. 最初と最後の頁 318-323
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鈴木和正
2. 発表標題 岡山県倉敷小学校における「教科担任制」の展開－斎藤諸平の欧米教育視察と「分科教授」の導入をめぐる－
3. 学会等名 中国四国教育学会第73回大会（山口大学・オンライン開催）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鈴木和正
2. 発表標題 岡山県倉敷小学校の「合科学習」実践と授業視察 「奈良女子高等師範学校附属小学校参観記録」を手がかりに－
3. 学会等名 中国四国教育学会第72回大会（広島大学・ウェブ開催）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鈴木和正
2. 発表標題 大正新教育期における「学級文庫」の創設と展開－岡山県倉敷小学校訓導の守安了を事例として－
3. 学会等名 中国四国教育学会第74回大会（香川大学）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------